

# ポスト・コロナにおける東京の構造改革 提言

デジタルトランスフォーメーションを推進力として前向きな社会変革を生み出す

～ 32人の有識者からの意見 ～



2020年10月 ポスト・コロナにおける東京の構造改革 有識者会議

## ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言の全体像

これまでの仕組みやアプローチを根本的に変える、  
今やらないと世界から取り残される危機感を持ち、  
東京の構造改革を進めるべきだ。

- これまで取り組んできたはずのデジタル化だが、実は世界の変革スピードに完全に取り残されていることが露わになった。もはや日本はデジタル後進国とも言える状況だ。経済成長も低迷が続いており、近年のデジタル分野での中国経済の急成長など、更に大きく水をあけられている状況だ。
- これまで取り組んできたはずのことが実は進んでいなかった現実、そして、コロナ禍により、求められる変革のスピードが更に加速していることをしっかりと認識し直し、改めて強い危機感を共有して構造改革を進めるべきだ。



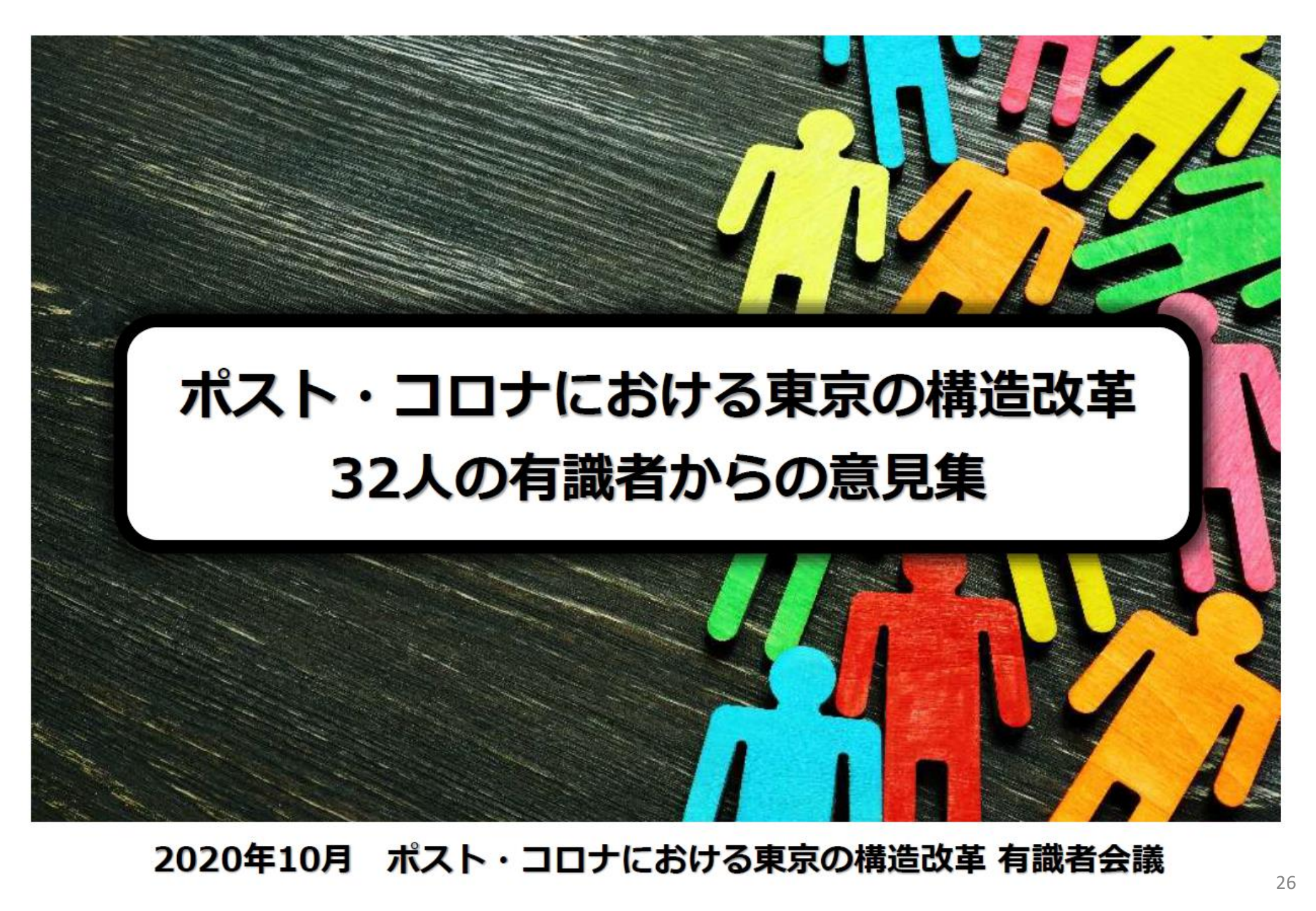
- **日本はもはやデジタル後進国とも言える状況だ**
- **この30年間で、日本経済のプレゼンスは大きく低下した**
- **コロナ禍で、変革のスピードが劇的に加速している**

# ポスト・コロナにおける東京の構造改革提言 「5つの Key Message」

- I** デジタルを徹底活用してコロナを封じ込め、  
**D Xがもたらす東京の新しい未来** を描き実現すべきだ。
- II** 東京が世界に発信すべき **最も重要な価値は「安全・安心」** だ。  
感染症への対応力を高め、社会経済活動の新しいスタンダードを作るべきだ。
- III** 格差の拡大など、コロナ禍の影響を踏まえ、  
**社会のセーフティネットを改めて強化** すべきだ。
- IV** 東京は **圧倒的に多様性を高めなければならない**。選択肢の多い  
社会をつくり、多様な人の繋がりでのイノベーションを生み出していくべきだ。
- V** 東京は **アジアで一番の経済・金融都市** を目指すべきだ。20年後には、  
今は名もないスタートアップがトップを占めるようでないといけない。

## ④ 都市のDXにより豊かな暮らしを実現する

- **都市のDXにより、新しい価値を生み出していくことが重要だ。東京が持つあらゆるデータ、センサーやAIを都市の制御に活用し、より豊かな暮らしを実現すべきだ。また、デジタル技術を積極的に活用し、市民参加型の行政を実現していくべきだ。**
- モビリティ、上下水道、廃棄物処理、建物、冷暖房、エネルギー、防犯・防災など、行政のあらゆる分野において、センサー、データ化、AI化などを最大限に活用して制御することで、より豊かで安全・安心な暮らしを実現することが可能となる。
- 人や車の流れ、商業活動などをサイバー空間で可視化し、事故や火事などの際には、デジタル上の操作でリアル世界のロボットなどのインフラが問題を解消するなど、都市のOSをアップデートする視点が重要だ。
- 究極的には市民全員の声を拾うことが理想だが、そんなことはできないと考えられてきた。しかし、デジタルでその可能性が広がる時代だ。デジタル技術を活用した市民との対話をもっと増やしていくべきだ。



**ポスト・コロナにおける東京の構造改革  
32人の有識者からの意見集**

2020年10月 ポスト・コロナにおける東京の構造改革 有識者会議

## ● 都市のデジタルトランスフォーメーション

ご意見を頂いた主な方（敬称略、50音順）

岩本 敏男、小澤 杏子（他Futureサミットメンバー6名）、落合 陽一、川口 伸明、吉村 有司 他

### [ 都市OSのデジタル化で新たな価値を生み出す ]

- 都市のDXで重要な要素は2つ。1つは、都市のコンテンツで、防災、MaaS、センサーネットワークなどで、こういったコンテンツで便利な社会を作っていくことができる。もう一つ、忘れられがちなのは、都市のOSという考え方。都市そのものを1つのコンピューティング世界と考えて、どう制御していくかが重要だ。東京は、コンテンツはアピールされているが、DXでOSの部分を変えていくような取組は見えてこない。もっと強くアピールする必要があり、それが都市のDXに繋がる。
- 都市のOSに関するキーワードはCPS（サイバーフィジカルシステム）拡張性であり、東京をモデルとしたCPS都市を作り上げていくべきだ。CPSは、都市のデジタルツインのように、VR空間の中に作りこんだ世界とリアルの世界を行き来できるようにすること、あるいは都市で起こっていることをクラウド上で理解することであり、このシステムが重要だ。アリババクラウドのように、人や車の流れ、商業活動など、東京で起きていることをリアルタイムで可視化した上で、事故や火事など問題が起きたときにデジタル上で操作を加えることで、リアル世界の現地に置かれたロボットなどのインフラが反応して、問題を解消する仕組みを作ることが重要だ。サイバー、フィジカルが繋がれば、世界とも繋がり、様々な機会が増える。そのことによって、都市満足度・生活幸福度に寄与するのがDXの本質だということを忘れてはいけない。

## [ 東京の膨大なデータで新しい行政サービスを生み出す ]

- 我が国が目指すべき未来社会の姿として「Society5.0」というコンセプトが提唱されている。これは、情報社会の次の社会として、リアルとバーチャルの融合した人間中心の社会であるが、この概念を最初に実現できる都市は東京だ。**東京には多くの人が集積しており、産業界のデータ、人々の購買データ、食のデータなどあらゆるデータが存在している。これほどの超ビッグデータがある都市は東京しかない。**様々なデータを分析し、新しい行政サービスを生み出していくべきだ。
- デジタル技術の活用は行政施策のあらゆる分野で有効だ。例えば、**廃棄物、モビリティ、上下水道、建物、冷暖房、エネルギー、防犯・防災設備などについて、センサー、データ、IoT、AIなどを最大限に活用して制御することで、より豊かで安全・安心な暮らしや持続可能な都市へと繋がるだろう。**また、ビッグデータをしっかり分析することで、効果的な行政施策が立案できる。例えば、バルセロナでは、歩行者空間の開放に際し、ある地域で一定期間試行し、その前後での小売店の売上げをクレジットカードデータから分析し、効果検証を行ってから可否を決定した。

## [ デジタル技術を活用した市民参加型の行政 ]

- **今後は、デジタルを使って、行政と市民を繋げることが重要になってくる。**行政と市民が繋がれば、相互の情報交換をスピーディに行うことができる。例えば、いくつかの自治体には、市民が発見した道路の損傷を写真で撮って自治体に伝える仕組みがある。そういう形でもいいので、日頃から行政と市民のつながりを構築しておけば、緊急時にもその仕組みを応用できる。
- **究極的には市民全員の声を拾うことが理想だが、そんなことはできないと考えられてきた。しかし、デジタルを活用すればその可能性が広がる時代だ。**例えばバルセロナ市では、市民が政策に関する議論を行えるデジタルオープンプラットフォームを作り、議論の内容を行政施策に反映させている。実際にこの4年間で1,500の施策に市民の意見が反映された。また、市の予算の3%がこのプラットフォームで決定した政策のための予算として確保されている。**日本、東京でも、デジタル技術を活用した市民との対話をもっと増やしていくべきだ。**
- ポスト・コロナでは今までのパラダイムとは異なる情報の発信が求められる。多様化が進む社会において、全ての人が一律的に求める情報は存在しない。**今後は、デジタルを活用して、一人ひとりにカスタマイズされた行政情報の提供が行われていくべきだ。**例えば、今はどの給付金がもらえるかを自分で調べないといけませんが、納税履歴等のデータから、適切な給付金を行政側から案内するようなことが可能となるだろう。